



平和首長会議ニュース

2021年5月 / 第137号

平和首長会議加盟都市数

165 各国・地域 8,027 自治体

**加盟都市数 10,000 都市を
目指しています！**

日本国内加盟自治体数：1,734

(2021年5月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 165 各国・地域 8,027 自治体
- ◆平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島市立大学からのお知らせ: 広島平和研究所が紀要『広島平和研究』第8号を発行

■加盟都市の活動紹介

●埼玉県本庄市

本庄市では、この度、「本庄市非核平和都市宣言」に基づく平和事業の一環として被爆アオギリ二世の苗木の植樹式を挙行了しました。これは、被爆アオギリ二世について広く周知し、市民の中に平和を愛する心を育み、後世に継承していくことを目的としています。今後は、アオギリを大切に育て、市の広報紙やホームページ等を通じた平和の尊さの啓発活動において、平和のシンボルとして活用していこうと思います。



=====
■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
=====

平和首長会議では、活動の活発化と連帯意識の強化を目的に、2013年8月の第8回総会においてメンバーシップ納付金制度の導入を決定し、2015年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。本年度分の納付期限は6月30日(水)ですので、ご対応をお願いします。

なお、自治体判別のため、振込に当たり、振込人名の前に「全国地方公共団体コード」の入力をお願いします。「全国地方公共団体コード」の入力が難しい場合は、お手数ですが、振込日と振込人名を平和首長会議事務局までメールでお知らせください。

皆様のご協力をお願いします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 165 か国・地域 8,027 自治体
=====



加盟都市数**10,000都市**を目指しています！

5月1日付で、4自治体が加盟し、加盟自治体数は8,027となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	合計	備考
トルコ	クシャダス	17	
オーストラリア	マッケイ	91	
ドイツ	フェルシュテッテン	712	副会長都市及びリーダー都市のハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
ルクセンブルク	ノメルン	60	同国から4か月連続の加盟。

5月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)
http://www.mayorsforpeace.org/data/03_newmembers/2021/newmembers2105_jp.pdf

加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF)
http://www.mayorsforpeace.org/data/01_monthly_updating/07_membership_by_country_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)※」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

※次期ビジョン及びそれに基づく次期行動計画は、2021年7月にオンラインで開催する第12回平和首長会議理事会で策定する予定です。現行の行動計画は、それまで暫定的に終期を延長することとし、取組を継続しています。

🔗 「平和首長会議行動計画」(平和首長会議ウェブサイト)(PDF) :

http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/general/data/9th_gc/9th_gc_Action_Plan_jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト) :

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html>



<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や「平和文化」の振興に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

行事等のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。



※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

🔗 被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード:
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section04>

=====
**■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」
について**
=====

核兵器禁止条約は今年1月22日に発効し、現在54か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

🔗 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2021/syomei.pdf>

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第79回）
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]
=====

4月16日から、核兵器禁止条約の実現を訴えてきたカナダ在住の被爆者サーロー節子さん(89)の半生を追ったドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い サーロー節子とともに」の全国公開が順次始まりました。広島出身でニューヨーク在住のプロデューサー竹内道さんは被爆2世。多くを語らないままだった母と祖父の被爆体験をたどり、語られなかった思いに触れようとする姿が、世界をまたにかけたサーローさんの活動とパラレルで描かれています。

4月10日に他界した広島市在住の岡田恵美子さんも、米国やインド、パキスタンなど各国に出向いて被爆体験を語り、核兵器禁止条約を求める署名活動などを通して、核兵器の非人道性を懸命に告発してきました。原爆資料館のピースボランティアや、これからの被爆体験継承の担い手となる「被爆体験伝承者」の育成にも尽力しました。

原爆資料館では、被爆者の細川浩史さん(93)が遺族として長年大切にしていた妹・森脇瑤子さんの夏服と弁当箱が常設展示に加わりました。「これが戦争の真実」。遺品を通して、悲惨な死への怒りが伝わってきます。

しかし、ここにきて新型コロナウイルスの感染が再び拡大しています。私たちは外出がままならなくなり、公共施設の休館も相次いでいます。被爆者と直接会うことが難しい、あるいは会うことがかなわなくなってしまった、などの状況にあります。そういう時こそ、間接的にでもさまざまな場や機会を捉えて、体験者のメッセージを感じ取ろうとする意思を持ち続けたいものです。

関連記事は次のアドレスで読めます。

少女の未来 奪われた 夏服と弁当箱 原爆資料館に常設展示 兄・細川さん 被爆者の思い託す

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104533>

岡田恵美子さん死去 被爆体験 若者と世界に発信 84歳／明るく積極的／いつも本気
被爆地 悲しみ広がる

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104671>

サーローさん映画 広島で再上映 全国公開17日から プロデューサー 竹内道さんに聞く

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104713>

「人類への犯罪 二度と」サーローさんドキュメンタリー 反核の歩み全国上映

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104809>

平和公園ガイド 英語動画に 学生グループ 外国人の訪問減り発信

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104901>

『記憶を受け継ぐ』吉田瑠璃子さん(94) ヒロシマ 米で語る決意

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=104707>

=====
■広島市立大学からのお知らせ:広島平和研究所が紀要『広島平和研究』第8号を発行
=====

広島市立大学広島平和研究所は2021年3月、紀要『広島平和研究』第8号を発行しました。「平和」の理論研究や事例分析を扱う学術誌として2013年に創刊し、毎年1号のペースで発行しています。巻頭の「平和研究の窓」は、アジア太平洋平和研究会（APPRA）の創設メンバーで平和学の分野で著名なタイの学者 Chaiwat Satha-Anand教授からの寄稿です。同教授は、平和と様々な暴力の形態について考察し、暴力の被害者への対応のあり方について興味深い提案を行っています。

特集論文は、「世界の平和と人間の安全保障に対する脅威」という、近年、ますます注目されている重要なテーマを扱っています。2本の和文論文と3本の英文論文、合わせて5本の論文を掲載しました。神戸学院大学の山越裕太氏は、世界保健機関（WHO）が果たしてきた役割、その変化、新たな課題を明らかにしています。新型コロナウイルスの禍に苦しむ世界で、WHOへの期待が高まるなか、時宜にかなった論文です。東北公益文科大学の玉井雅隆氏は、CIS諸国と他の欧州諸国との間に次第に顕在化するウィーンの「東」と「西」の分断の要因を、OSCE共通の自由・民主主義規範対立に焦点をあてて分析し、旧ソ連諸国の民主主義の危機を論じています。

3本の英文論文のうち、大阪大学大学院国際公共政策大学院（OSIPP）の佐藤治子氏の論文は、アクターとして国家中心のウェストファリア・システム内の国際関係の進化を分析した上で、国家安全保障を優先するウェストファリア・システムの下では人間の安全保障の達成にはいかに不適切であるかについて議論しています。人間の安全保障に関する Sorpong Peou氏の論文は、政治学における人間の安全保障研究がどのように進化したかに関する広範な研究です。Peou氏は、特にグローバルガバナンスに与える人間の安全保障概念の影響について悲観的な立場をとっています。シンガポールの南洋理工大学の Mely Caballero Anthony氏による論文は、領土と主権に関心を有する国家優先の伝統的な安全保障概念との比較の上で、非伝統的な安全保障概念を検証した上で、東南アジアに焦点を当てて環境安全保障の分野の現状を分析しています。

独立論文として2本の論文を採用しました。名古屋大学情報科学研究科の井原伸浩氏による福田ドクトリンに関する論文は、日本の第二次世界大戦後の東南アジア外交の転機となる福田ドクトリン、なかでも日本は軍事大国化せず、平和に徹するとする第一原則の外交理念の形成過程の分析です。最後に東京大学大学院の研究生である Raymond Andaya氏は、フィリピンのバンサモロ和平プロセスを分析し、ドゥテルテ政府によって長年の反乱がどのように終結したかを検証しています。紛争解決に移行期正義の枠組みが応用されたことを論証した点は注目されます。

（吉川元・広島市立大学広島平和研究所特任教授）

 紀要『広島平和研究』（広島平和研究所ウェブサイト）
<https://www.peace.hiroshima-cu.ac.jp/publications/journal/>



このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/newsflash.html>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉 
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉 
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！